

第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ会合（第2回）
概要

1 日時

令和6年5月21日（火）14時59分～16時55分

2 場所

中央合同庁舎4号館共用第3特別会議室及びオンラインでの併催

3 出席構成員

今村座長、増田座長代理、白波瀬構成員及び戸塚構成員

○今村座長 それでは、定刻となりました。戸塚構成員も入っていただいたということで、どうぞよろしく願いいたします。

「第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ」第2回でございます。

構成員の先生方には、本当に御多忙の中、御出席をいただきまして、ありがとうございます。

本日、7名の構成員のうち4名の出席ということで、3名御欠席でございますけれども開催させていただきます。またこの会議が終わった後、個別に説明いただいて御意見なども収集したいと思っております。

御欠席は浅野構成員、阿部構成員、石川構成員でございます。よろしく願いいたします。

また、本日も、復興庁の担当に加えて関係省庁及び被災3県の担当者が陪席しておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

そして増田座長代理、ここでは増田さんと呼ばせていただくことでよろしく願いいたします。前回の第1回が御欠席ということで、実は座長代理に指名させていただいておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

よろしければ最初に自己紹介とか思いを一言いただければと思います。

○増田座長代理 前回欠席をいたしまして、失礼しました。

日本郵政の増田でございます。

これまで復興庁の会議に幾つか参加をさせていただいておりますが、以前、岩手の知事をしていました関係で、東北の今回の被害を受けた地域について、ある程度土地勘を持っているつもりでございますが、10年を超える期間に今なっておりますので、今回問題にされているような課題、方向性について本当に議論する必要がある時期かと、このように思っておりますので、今村座長ほか各構成員の皆様方の御意見もよく伺いながら、また自分なりに考えていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○今村座長 よろしくお願ひいたします。

改めて、増田さんにおかれましては今までの御経験、また御見識がありますので、様々なアドバイスをいただきたいと思ひます。

では、本日の議事に入りたいと思ひます。

発言いただく際には挙手をお願いしたいと思ひます。本日は、全部で対面出席3名とオンライン出席の戸塚構成員なので、戸塚構成員は挙手ボタンを押していただくか、分からなければお声を上げていただければと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

戸塚構成員は、御発言まではミュートにさせていただければ幸いです。よろしくお願ひいたします。

それでは、議事でございますけれども、2. ということで書いてございます。本日の議事は、改めて地震・津波の被災地域における総括ということでございます。福島に関しては後半になりますので、改めて御確認をいただきたいと思ひます。

この施策でありますけれども、分野は非常に多岐にわたります。本日の議論を効果的にしていただくために、議事を見ていただくと分かるとおり3つのグループに分かれてございます。内容は「ハード整備」から「復興の姿の発信、東日本大震災からの記憶と教訓の後世への継承」まで5つの項目ではございますけれども、この3つのグループごとに説明をいただいて、質疑、意見交換をしたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

また、最後には全体の議論をできる時間も設けたいと思ひますので、改めて議題1においても最後に御発言いただけると思っております。よろしくお願ひいたします。

議事「地震・津波被災地域における復興施策の総括について」について、「第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ運営要領」第6項に基づき、議事要旨を記載。

議事要旨

復興庁宇野統括官から「議題1（1）ハード整備、（2）住まいとまちの復興」について、資料に沿って説明がなされた。構成員からの主な意見は、次のとおり。

- ・ 発災からこれだけ期間が経過してきているので、ハードについて言えば、むしろ自治体の方でこれからどうやって維持管理するか、また、せっかく整備したハードを活かして今後どうつなげていくかなどについて、自治体の知恵を活かして考えていくべき。
- ・ 造成地、移転元地に関して、被災3県における土地活用率は75%で、東北はそもそも空き地率が高いということが出ているので、それを考えると土地活用率はだいぶ進んでいると感じているが、令和8年度以降についても国として、地方自治体から問合せがあった時の相談への対応やアドバイスをしっかりと行い、せっかく公費を入れて整備してきたものを活かすということに取り組んでいただければ良いのではないかと。
- ・ 土地活用について、今後は自治体ごとの推進に任せていくという方向性にはなると思

うが、同じような課題を抱える自治体も多く、自治体ごとにビジョンを描く力にも差があることを踏まえ、例えば、復興局が自治体を先導して、グランドデザインを描くサポートしていただけると、主体がうまく市町村に移っていくのではないかと。

- ・ 地方公共団体が継続的に維持管理することは必要だが、地方自治体において技術系の職員を確保することが困難な実態があることから、その点での支援は不可欠ではないか。震災前とは規模の異なるインフラが整備されているという点をどう考慮するかという点も重要。
- ・ また、土地活用ハンズオン支援事業について、土地活用率が全国の割合に近づいているというのは一つの復興の指標であると思うが、創造的復興という観点から、数字だけではなく、この事業を行ったことで、社会がどう変化したのかなどといった点も事業の成果として把握していきたい。

復興庁宇野統括官から「議題2 産業・生業」について、資料に沿って説明がなされた。構成員からの主な意見は、次のとおり。

- ・ 産業・生業の分野というのはもともと東北でマーケットの縮小が既に起こっていて、それが震災で更に加速されたということも見られることから、震災とそれまでに起こっていたことの切り分けが難しい。更に、現在では、産業・生業を建て直す困難な状況である中、支援に当たっては東北他県との公平性も考慮する必要があり、難易度が上がっている。
- ・ 中国などから日本に工場などが回帰しているというような明るい材料も出てくるなどチャンスも出てきているので、そのようなチャンスを東北でも掴むべく、産業・生業について自治体の方でも細かく分析し、国でも後押しいただければと思う。
- ・ 「新しい東北」などの成果はマクロ統計では見えてこない。「新しい東北」で取り組んだ事業が、その後どう展開されているのかという部分が気になる。
- ・ 「新しい東北」について、自身の取組が表彰されることで今後の励みになることもある。今後も継続して観察していただいて、新ハンズオン支援で専門家の支援を得た事業がどうなったのかなどの成果を追い、発信し続けていただくことが重要。一方で、予算はいただいたけどどう使えば良いか分からないといった声もある。こうした声を受けた改善点等も含め、今後の災害の際の対応等に繋げていただきたい。
- ・ 復興から時間が経ち、産業構造も変わってきており「過渡期」にあると思う。今後どうしていくのかということについて検討が必要で、例えば、観光は重点的に支援をする必要があるのではないかと、など引き続き議論が必要。
- ・ ハードと異なり、事業者の創意工夫が大事。商工会や地域金融機関などステークホルダーを広げる取組を進めてほしい。

復興庁宇野統括官から「議題3 (1) 地方単独事業及び(2) 復興の姿の発信、東日本大

震災からの記憶と教訓の後世への継承」について、資料に沿って説明がなされた。構成員からの主な意見は、次のとおり。

- ・ 発災時の人材確保に関して、自治体間の対口支援は良い仕組み。震災を通じてこのような仕組みができた点はよかったと思う。また、今後の被災地の人材確保について、復興庁スキームは補完的なものとし、総務省スキームを基本とすることが良いとは思いますが、自治体における技術系職員の採用はそもそも一般的にも非常に困難になってきており、被災地は特にハードルが高いことも踏まえ配慮が必要ではないか。
- ・ 人材確保について、被災自治体が、総務省の一般施策である地域おこし協力隊等を活用したい場合に紹介するなどの伴走に努めていくのが良いのではないか。
- ・ 復興特別交付税については、復興全体の在り方の議論の中で検討していくこととなると思うが、金額も大きく、今後の在り方を検討するにあたっては、復興特別交付税を入れたものの成果がどうだったのかという点は必ず問われる。復興特別交付税の仕組みは国際的にも稀有な事例で、良い点とともに、課題とがある。バランスよく成果と課題の双方を整理することが重要。
- ・ 伝承について、語り部の高齢化も進んでいるが、震災後しばらく口をつぐんでいた方の中にもお話を始められる方もいらっしゃる。語り部はやはり体験者の生の声が一番なので、経験が生かされればと思う。伝承を地方公共団体や民間の中に位置付けていくという方法もあると思うが、サポート体制の構築なども含めて検討を進めていただければ。
- ・ 語り部が職業になるような形での重点的な支援の在り方もあるのでは。また、人材育成については研究者も対象になってくるところ、ただ情報を伝えるだけでなく意義や知見を考えるなど、阪神淡路大震災後の「人と防災未来センター」のような役割はどこが担っていくのか、と考えている。
- ・ 万博について、イベントの1つとして終わらせるのではなく、実際に関係のある国際社会とのつながりの契機として、東北にも来ていただき、語り部などとの交流などにもつながると良い。

全体の議論について構成員からの主な意見は、次のとおり。

- ・ 復興事業における地方負担に関して、「自助・共助・公助」という言葉があり、震災の当初に「自助」と言うことは難しいが、震災時にしっかりと「公助」を行うためにも、むしろ平時はなるべく「自助」でやっていくということが重要。その意味でも、ずっと常時地方負担ゼロというのは不適切な点も多くあると思う。事業が過大になったり、何か事業をやっていく時に、あまりに国頼みで地域力が削がれてはいけない。昨年の「10年振り返り」の議論を見てもそのような指摘が出ているが、今後も継続して、このような観点から検討していくことが必要だと思う。

(以上)